

第4期末（2022年8月1日）

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 11,384円 |
| 純資産総額 | 11百万円 |
| 騰落率 | △1.6% |
| 分配金 | 0円 |

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年8月3日～2022年8月1日

第4期（決算日 2022年8月1日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年8月3日～2022年8月1日

基準価額等の推移



| | | | |
|------|---------|-----------------|-------|
| 第4期首 | 11,564円 | 既払分配金 | 0円 |
| 第4期末 | 11,384円 | 騰落率 (分配金再投資ベース) | △1.6% |

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年8月下旬以降、自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が上昇したこと
- ・2022年3月中旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・5月下旬から6月上旬にかけて、米物価指標の伸び率が鈍化したことで米金融政策の引き締めペース加速への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2021年9月後半以降、インフレ圧力の高まりによる米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題や電力不足等、懸念材料が重なり株式市場が急落したこと
- ・2021年11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン型)の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念から国内株式市場が大幅に下落したこと
- ・2022年1月以降、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が下落したこと
- ・2022年4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・2022年6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第4期 | | 項目の概要 |
|------------|-------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 129円 | 1.130% | 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,405円です。 |
| (投信会社) | (63) | (0.548) | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (63) | (0.548) | 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.033) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 売買委託手数料 | 0 | 0.003 | 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 |
| (先物・オプション) | (0) | (0.003) | 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 |
| その他費用 | 1 | 0.010 | その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (1) | (0.010) | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 130 | 1.143 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

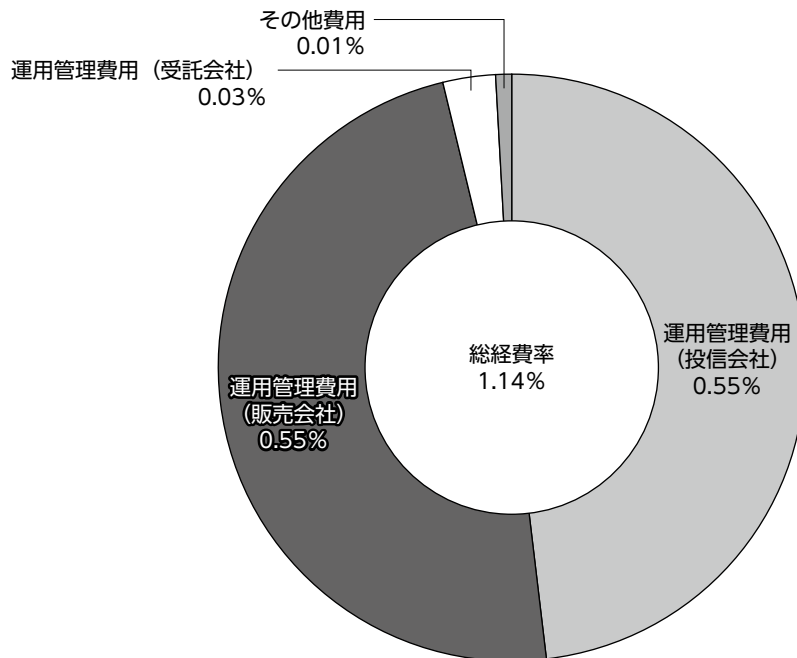
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

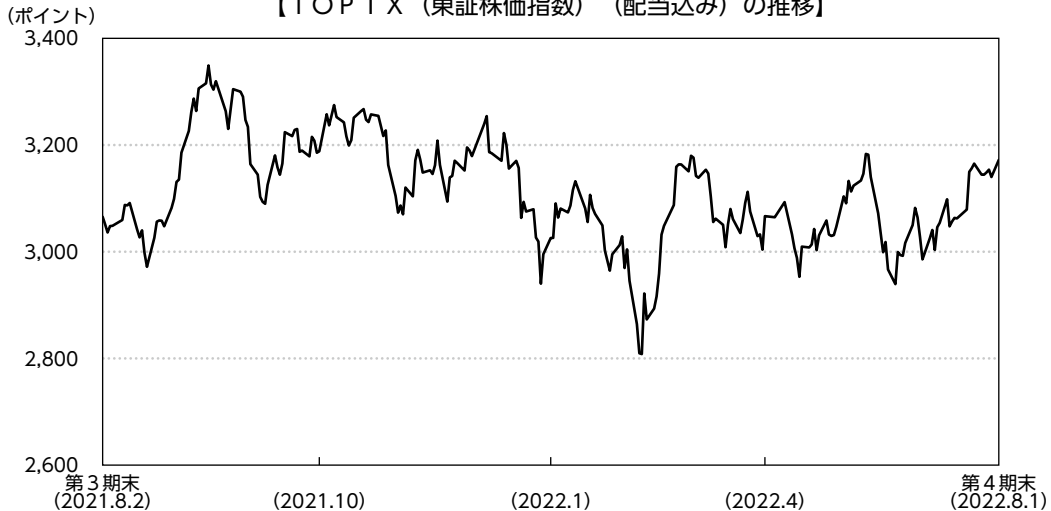
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は各国政府による経済対策や新型コロナウイルスのワクチン開発・普及への期待感が下支えとなった一方、米金融政策の引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが重荷となり、乱高下しました。

期初には欧州で同ウイルスの変異型の感染が拡大したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。国内でも同ウイルスの感染が再拡大したことなどを受け、経済正常化の先行きに不透明感が高まったことから株式市場はもみ合う展開となりました。2021年8月下旬以降、自民党総裁選後の新政権による経済対策や同ウイルス感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から株式市場は急上昇しました。その後はインフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題等から下落しました。2021年11月下旬から2022年3月上旬にかけては、オミクロン型の感染拡大への不安から経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強め、株式市場は下落基調となりました。

2022年3月以降は米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退、為替の円安進行などが材料となり、やや値を戻しました。その後は中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などで再び下値を試す場面が見られましたが、7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A Iを活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

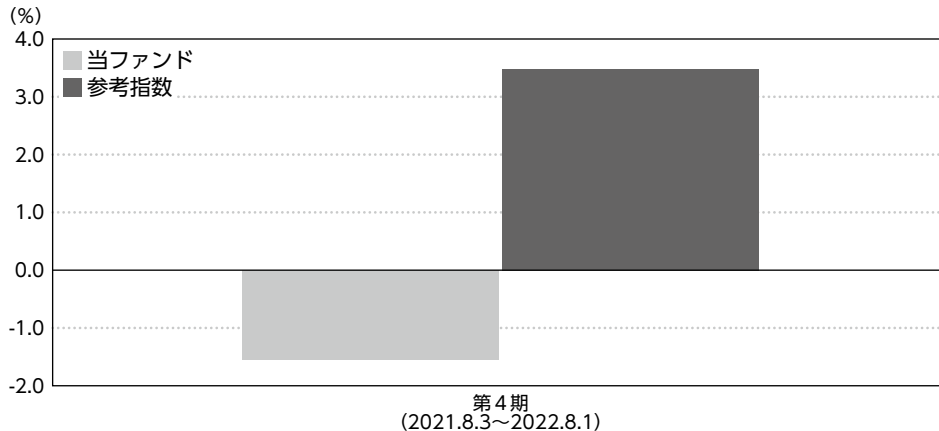
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

| | モデル名 | 銘柄 |
|----|----------------|--|
| 買付 | 業績予想モデル | レノバ、オープンハウスグループ、川崎汽船など |
| | 売上予想モデル | エア・ウォーター、正栄食品工業、麒麟ホールディングス（いずれも期中売買）など |
| | アナリストレポート解析モデル | UACJ、東洋紡、アサヒグループホールディングスなど |
| | 株価・業績モメンタムモデル | ニチコン、浜松ホトニクス、太陽誘電など |
| 売付 | 業績予想モデル | 東海旅客鉄道、資生堂、アイシンなど |
| | 売上予想モデル | パイロットコーポレーション、グンゼ、エア・ウォーター（期中売買）など |
| | アナリストレポート解析モデル | 日本ペイントホールディングス、日本たばこ産業、ソフトバンクグループなど |
| | 株価・業績モメンタムモデル | ミツバ、パナソニックグループ、JFEホールディングスなど |

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.6%となり、参考指数騰落率（+3.5%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、2021年9月に発表した公募増資による希薄化等が嫌気されたヒューリック（不動産業）や、米国の金融政策引き締めペース加速への懸念などを嫌気しグロース（成長）株に売りが先行した際に同様に影響を受けたと見られるGMOインターネット（情報・通信業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

| 項目 | 当期 2021年8月3日~2022年8月1日 |
|------------|---------------------------|
| 当期分配金（税引前） | - |
| 対基準価額比率 | - |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,981円 |

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A Iを活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

| | 第4期末 2022年8月1日 |
|----------------------------|-------------------|
| ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド | 100.0% |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

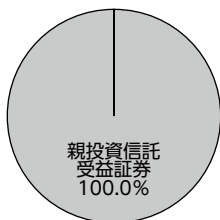
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

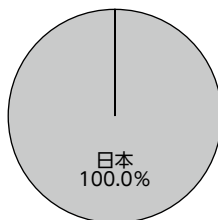
| 項目 | 第4期末 2022年8月1日 |
|------------|-------------------|
| 純資産総額 | 11,414,399円 |
| 受益権総口数 | 10,026,918口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,384円 |

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,659,588円、同解約元本額は2,243,516円です。

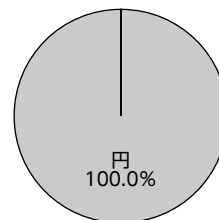
■ 資産別配分



■ 国別配分



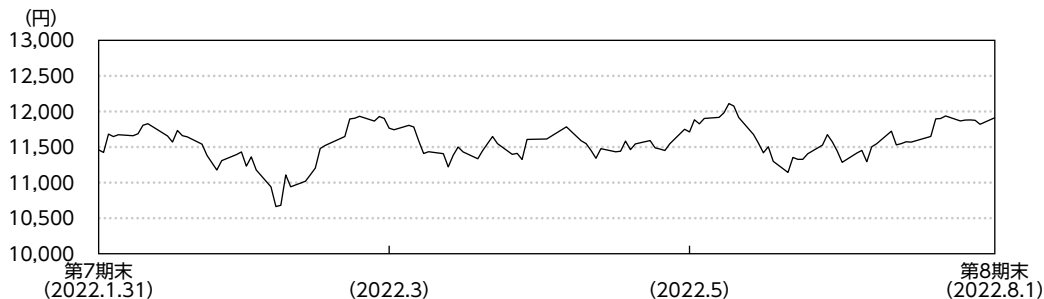
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年8月1日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

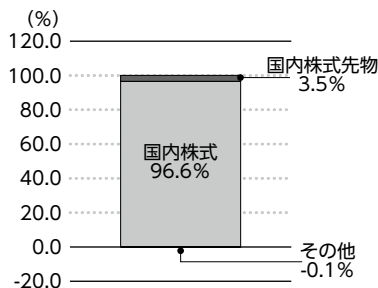
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|------------------|----|------|
| イオン | 円 | 5.1% |
| ソフトバンク | 円 | 4.7 |
| サントリー食品インターナショナル | 円 | 4.1 |
| 参天製薬 | 円 | 3.8 |
| ミニTPX 先物 0409月 買 | 円 | 3.5 |
| 小松製作所 | 円 | 3.5 |
| クラレ | 円 | 3.3 |
| トヨタ自動車 | 円 | 3.2 |
| 日立製作所 | 円 | 3.2 |
| 大東建託 | 円 | 3.2 |
| 組入銘柄数 | | 80 |

■ 1万口当たりの費用明細

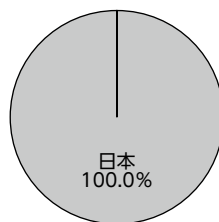
2022.2.1 ~ 2022.8.1

| 項目 | 金額 |
|-----------------------|-----------|
| 売買委託手数料 (先物・オプション) | 0円 (0) |
| その他費用 (その他) | 0 (0) |
| 合計 | 0 |

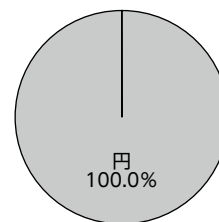
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年8月1日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税引前 分配金 | 期中 騰落率 | (ご参考) | 参考指数 | 期中 騰落率 | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|--------------------|---------------|------------|-----------|----------------|--------|-----------|------------|------------|-----------|
| | | | | 基準価額+ 累計分配金 | | | | | |
| (設定日) 2018年8月3日 | 円 10,000 | 円 - | % - | 円 10,000 | 10,000 | % - | % - | % - | 百万円 1 |
| 1期(2019年7月31日) | 9,030 | 0 | △ 9.7 | 9,030 | 9,147 | △ 8.5 | 96.8 | 3.0 | 24 |
| 2期(2020年7月31日) | 8,856 | 0 | △ 1.9 | 8,856 | 8,970 | △ 1.9 | 97.1 | 2.8 | 16 |
| 3期(2021年8月2日) | 11,564 | 0 | 30.6 | 11,564 | 11,881 | 32.5 | 97.1 | 3.1 | 11 |
| 4期(2022年8月1日) | 11,384 | 0 | △ 1.6 | 11,384 | 12,294 | 3.5 | 96.6 | 3.5 | 11 |

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|---------------|-------------|--------|--------|--------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | | | | |
| (期首)2021年8月2日 | 円 11,564 | % - | 11,881 | % - | % 97.1 | % 3.1 |
| 8月末 | 11,601 | 0.3 | 12,011 | 1.1 | 96.7 | 3.1 |
| 9月末 | 12,014 | 3.9 | 12,534 | 5.5 | 96.7 | 3.6 |
| 10月末 | 11,966 | 3.5 | 12,357 | 4.0 | 96.5 | 3.6 |
| 11月末 | 11,334 | △2.0 | 11,911 | 0.3 | 96.7 | 3.1 |
| 12月末 | 11,629 | 0.6 | 12,322 | 3.7 | 96.7 | 3.2 |
| 2022年1月末 | 11,014 | △4.8 | 11,727 | △1.3 | 96.1 | 3.7 |
| 2月末 | 10,941 | △5.4 | 11,676 | △1.7 | 96.0 | 3.8 |
| 3月末 | 11,287 | △2.4 | 12,178 | 2.5 | 95.1 | 5.0 |
| 4月末 | 11,125 | △3.8 | 11,885 | 0.0 | 97.0 | 3.0 |
| 5月末 | 11,214 | △3.0 | 11,979 | 0.8 | 96.5 | 3.4 |
| 6月末 | 10,946 | △5.3 | 11,733 | △1.2 | 95.4 | 4.4 |
| 7月末 | 11,297 | △2.3 | 12,170 | 2.4 | 96.6 | 3.5 |
| (期末)2022年8月1日 | 11,384 | △1.6 | 12,294 | 3.5 | 96.6 | 3.5 |

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年8月3日～2022年8月1日

| | 設定 | | 解約 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド | 千口 2,560 | 千円 3,077 | 千口 2,268 | 千円 2,723 |

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|-------------------|------------------------|--|
| | ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,389,641千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 364,397千円 | |
| (c) 売買高比率(a)／(b) | 3.81 | |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年8月3日～2022年8月1日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年8月1日現在

| 種類 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|------------------------|-------------|-------------|--------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド | 千口 9,290 | 千口 9,583 | 千円 11,415 |

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド全体の口数は331,278千口です。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

投資信託財産の構成

2022年8月1日現在

| 項目 | 当期末 | |
|------------------------|--------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド | 11,415 | 99.5 |
| コール・ローン等、その他 | 62 | 0.5 |
| 投資信託財産総額 | 11,477 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------------------|--------------------|
| (A) 資産 | 11,477,531円 |
| コール・ローン等 | 60,948 |
| ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド(評価額) | 11,415,461 |
| 未収入金 | 1,122 |
| (B) 負債 | 63,132 |
| 未払解約金 | 54 |
| 未払信託報酬 | 62,532 |
| その他未払費用 | 546 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 11,414,399 |
| 元本 | 10,026,918 |
| 次期繰越損益金 | 1,387,481 |
| (D) 受益権総口数 | 10,026,918口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,384円 |

| | |
|-----------|------------|
| (注) 期首元本額 | 9,610,846円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,659,588円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,243,516円 |

損益の状況

当期 (2021年8月3日~2022年8月1日)

| 項目 | 当期 |
|-----------------------|------------------|
| (A) 有価証券売買損益 | △ 50,128円 |
| 売 買 益 | 51,325 |
| 売 買 損 | △ 101,453 |
| (B) 信託報酬等 | △ 129,015 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 179,143 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,240,306 |
| (分配準備積立金) | (1,240,306) |
| (E) 追加信託差損益金* | 326,318 |
| (配当等相当額) | (560,207) |
| (売買損益相当額) | (△ 233,889) |
| (F) 合計(C+D+E) | 1,387,481 |
| 次期繰越損益金(F) | 1,387,481 |
| 追加信託差損益金 | 326,318 |
| (配当等相当額) | (565,506) |
| (売買損益相当額) | (△ 239,188) |
| 分配準備積立金 | 1,421,565 |
| 繰越欠損金 | △ 360,402 |

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

| 項目 | 当期 |
|--------------------------|------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 181,259円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0円 |
| (c) 信託約款に定める収益調整金 | 565,506円 |
| (d) 信託約款に定める分配準備積立金 | 1,240,306円 |
| (e) 分配対象額(a + b + c + d) | 1,987,071円 |
| (f) 分配対象額(1万口当たり) | 1,981.74円 |
| (g) 分配金 | 0円 |
| (h) 分配金(1万口当たり) | 0円 |

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

■自社の実質保有比率

2022年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.6%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

| | | |
|---------|---|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信 託 期 間 | 2018年8月3日～2023年7月31日 | |
| 運 用 方 針 | ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、AI（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ニッセイ日本株A セレクトファンド (資産成長型) | ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド受益証券 |
| | ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド | 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式 |
| 運用方法 | ニッセイ日本株A セレクトファンド (資産成長型) | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| | ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 | |

ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2022年2月1日～2022年8月1日)

運用方針

A I（人工知能）を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

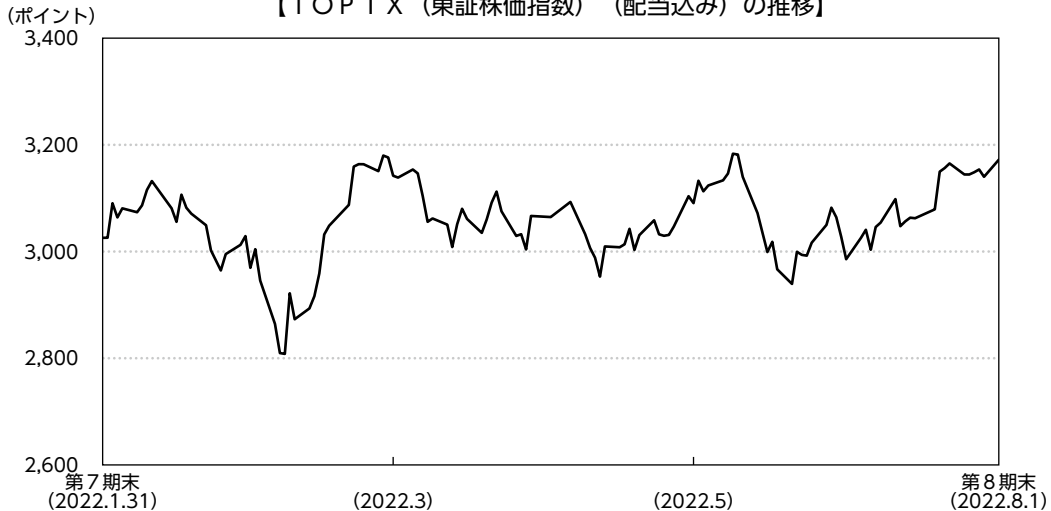
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月1日～2022年8月1日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】

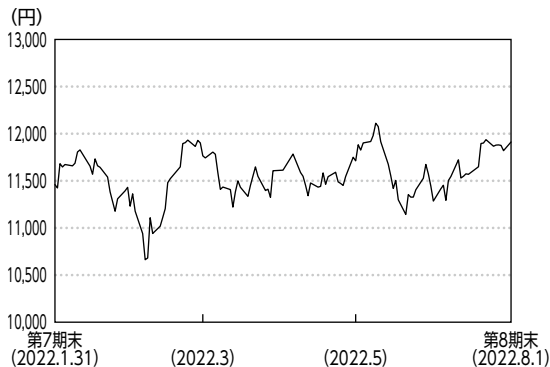


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂しもみ合う展開となりましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが国内株式市場の下支え材料となり、やや値を戻しました。その後は中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などにより再び下値を試す場面が見られました。7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米物価指標の伸び率が鈍化したことで米金融政策の引き締めペース加速への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米金融政策の引き締めペースが加速するとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

AIを活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだAIが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをAIが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをAIが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

| | モデル名 | 銘柄 |
|----|----------------|---|
| 買付 | 業績予想モデル | レノバ、川崎汽船、ビー・エム・エルなど |
| | 売上予想モデル | ニチレイ（期中売買）、ライオン、サントリー食品インターナショナルなど |
| | アナリストレポート解析モデル | アサヒグループホールディングス、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスなど |
| | 株価・業績モメンタムモデル | ニチコン、浜松ホトニクス、太陽誘電など |
| 売付 | 業績予想モデル | 資生堂、オリンパスなど |
| | 売上予想モデル | キリンホールディングス、明治ホールディングス |
| | アナリストレポート解析モデル | 日本たばこ産業、近鉄エクスプレス、サイバーエージェントなど |
| | 株価・業績モメンタムモデル | オリンパス、日本ライフライン、森永製菓など |

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+3.9%となり、参考指数騰落率（+4.8%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、既存店売上高の弱含みやコスト増加などで3月に発表した決算が営業減益となったことが嫌気されたツルハホールディングス（小売業）や、2月に発表した中期計画で当面は成長投資による費用が先行する可能性が高いとされた博報堂DYホールディングス（サービス業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | 期中騰落率 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|----------------|--------|-------|--------|-------|------|--------|------------|-------|
| | 円 | % | | % | % | | | |
| 4期(2020年7月31日) | 9,057 | △ 8.5 | 8,970 | △ 9.9 | 97.1 | 2.8 | 百万円 378 | |
| 5期(2021年2月1日) | 10,886 | 20.2 | 11,082 | 23.5 | 97.2 | 2.8 | 390 | |
| 6期(2021年8月2日) | 11,964 | 9.9 | 11,881 | 7.2 | 97.1 | 3.1 | 380 | |
| 7期(2022年1月31日) | 11,460 | △ 4.2 | 11,727 | △ 1.3 | 96.1 | 3.7 | 354 | |
| 8期(2022年8月1日) | 11,912 | 3.9 | 12,294 | 4.8 | 96.6 | 3.5 | 394 | |

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | 騰落率 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|----------------|--------|------|--------|------|------|--------|--------|
| | 円 | % | | % | % | | |
| (期首)2022年1月31日 | 11,460 | — | 11,727 | — | 96.1 | 3.7 | |
| 2月末 | 11,394 | △0.6 | 11,676 | △0.4 | 96.0 | 3.8 | |
| 3月末 | 11,765 | 2.7 | 12,178 | 3.8 | 95.1 | 5.0 | |
| 4月末 | 11,607 | 1.3 | 11,885 | 1.4 | 97.0 | 3.0 | |
| 5月末 | 11,712 | 2.2 | 11,979 | 2.1 | 96.5 | 3.4 | |
| 6月末 | 11,443 | △0.1 | 11,733 | 0.1 | 95.4 | 4.4 | |
| 7月末 | 11,820 | 3.1 | 12,170 | 3.8 | 96.6 | 3.5 | |
| (期末)2022年8月1日 | 11,912 | 3.9 | 12,294 | 4.8 | 96.6 | 3.5 | |

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年2月1日～2022年8月1日

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------------------|-----------|-------------------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| 売買委託手数料 (先物・オプション) | 0円 (0) | 0.002% (0.002) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 |
| その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 0 | 0.002 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,552円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月1日～2022年8月1日

(1) 株式

| | 買付 | | 売付 | |
|-------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 国内 上場 | 千株 137 | 千円 303,958 | 千株 125 | 千円 272,765 |

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

| 種類別 | 買建 | | 売建 | |
|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 新規買付額 | 決済額 | 新規売付額 | 決済額 |
| 国内 株式先物取引 | 百万円 68 | 百万円 68 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年2月1日～2022年8月1日

株式

| 銘柄 | 買付 | | | 売付 | | | |
|------------------|-------|--------|--------|---------------|----|--------|-------|
| | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| サントリー食品インターナショナル | 3 | 14,728 | 4,750 | ロート製薬 | 5 | 21,032 | 3,689 |
| 参天製薬 | 13 | 14,074 | 1,012 | メディパルホールディングス | 8 | 16,652 | 2,030 |
| 中外製薬 | 4 | 13,964 | 3,491 | 中外製薬 | 3 | 12,798 | 3,656 |
| SMC | 0.200 | 12,842 | 64,210 | 資生堂 | 1 | 12,018 | 6,325 |
| ライオン | 7 | 10,243 | 1,442 | 昭和電工 | 4 | 11,809 | 2,567 |
| ニチコン | 8 | 9,831 | 1,130 | トヨタ自動車 | 4 | 9,698 | 2,255 |
| GMOインターネット | 3 | 9,635 | 2,834 | GMOインターネット | 3 | 8,840 | 2,600 |
| 住友ファーマ | 7 | 9,489 | 1,216 | ニチコン | 7 | 8,712 | 1,210 |
| 塩野義製薬 | 1 | 9,036 | 6,951 | ライオン | 6 | 8,558 | 1,403 |
| S Gホールディングス | 3 | 8,832 | 2,324 | 日本郵政 | 9 | 8,545 | 909 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年8月1日現在

(1) 国内株式
上場株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当期末 | |
|-----------------------|---------|-------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (0.6%) | | | | |
| INPEX | 1 | 1 | | 2,108 |
| 建設業 (4.6%) | | | | |
| 長谷工コーポレーション | 1 | 1 | | 2,757 |
| 大東建託 | 0.900 | 1 | | 12,490 |
| 大和ハウス工業 | 0.400 | 0.700 | | 2,323 |
| 食料品 (6.3%) | | | | |
| 森永製菓 | 1 | — | | — |
| 明治ホールディングス | 0.500 | — | | — |
| アサヒグループホールディングス | — | 1 | | 5,117 |
| キリンホールディングス | 3 | — | | — |
| コカ・コーラ ボトラーズ | — | 1 | | 2,575 |
| ジャパンホールディングス | — | 3 | | 16,337 |
| サントリー食品インターナショナル | — | 3 | | 16,337 |
| キッコーマン | 0.300 | — | | — |
| 日本たばこ産業 | 2 | — | | — |
| 繊維製品 (0.9%) | | | | |
| 東洋紡 | 1 | 1 | | 1,873 |
| 東レ | 1 | 1 | | 1,402 |
| パルプ・紙 (0.4%) | | | | |
| 王子ホールディングス | 2 | 2 | | 1,339 |
| 化学 (7.5%) | | | | |
| クラレ | 12 | 12 | | 13,080 |
| 昭和電工 | 5 | 2 | | 6,516 |
| 三菱ケミカルグループ | 5 | 6 | | 4,749 |
| ダイセル | 2 | 3 | | 2,748 |
| 花王 | 0.700 | — | | — |
| 資生堂 | 1 | — | | — |
| ライオン | — | 1 | | 1,544 |
| 医薬品 (9.4%) | | | | |
| アステラス製薬 | 3 | — | | — |
| 塩野義製薬 | — | 1 | | 8,915 |
| 中外製薬 | 1 | 2 | | 7,592 |
| ロート製薬 | 3 | — | | — |
| 小野薬品工業 | — | 0.300 | | 1,086 |
| 参天製薬 | — | 13 | | 15,025 |
| JCRファーマ | — | 1 | | 3,192 |
| 石油・石炭製品 (1.1%) | | | | |
| 出光興産 | 1 | — | | — |
| ENEOSホールディングス | — | 2 | | 1,389 |
| コスモエネルギーホールディングス | — | 0.700 | | 2,810 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当期末 | |
|---------------------|---------|-------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| ゴム製品 (1.4%) | | | | |
| TOYO TIRE | — | 3 | | 5,439 |
| 鉄鋼 (1.5%) | | | | |
| 神戸製鋼所 | 9 | 9 | | 5,793 |
| 非鉄金属 (1.4%) | | | | |
| 三菱マテリアル | 1 | 1 | | 3,858 |
| UACJ | 0.600 | 0.700 | | 1,591 |
| 金属製品 (0.7%) | | | | |
| RS Technologies | 0.100 | 0.400 | | 2,552 |
| 機械 (9.8%) | | | | |
| ツガミ | 2 | 2 | | 3,057 |
| オークマ | — | 0.600 | | 3,162 |
| DMG森精機 | — | 0.300 | | 546 |
| ディスコ | 0.100 | — | | — |
| ナブテスコ | 0.100 | 0.100 | | 331 |
| SMC | — | 0.100 | | 6,732 |
| 小松製作所 | 4 | 4 | | 13,701 |
| 住友重機械工業 | — | 1 | | 4,291 |
| 日立建機 | 0.500 | 1 | | 3,179 |
| ダイキン工業 | 0.100 | 0.100 | | 2,372 |
| 電気機器 (10.9%) | | | | |
| ミネベアミツミ | — | 0.500 | | 1,216 |
| 日立製作所 | 1 | 1 | | 12,566 |
| 安川電機 | — | 0.200 | | 952 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | — | 1 | | 4,103 |
| パナソニック ホールディングス | — | 3 | | 3,689 |
| ソニーグループ | 0.400 | 0.400 | | 4,528 |
| キーエンス | 0.100 | 0.100 | | 5,477 |
| 浜松ホトニクス | — | 0.200 | | 1,230 |
| 太陽誘電 | — | 0.600 | | 2,838 |
| 村田製作所 | 0.400 | 0.400 | | 3,116 |
| ニチコン | — | 1 | | 1,935 |
| 東京エレクトロン | 0.100 | — | | — |
| 輸送用機器 (5.8%) | | | | |
| トヨタ自動車 | 6 | 5 | | 12,608 |
| 本田技研工業 | — | 0.600 | | 2,085 |
| スズキ | 0.600 | 1 | | 7,040 |
| ヤマハ発動機 | 0.100 | 0.100 | | 258 |
| 精密機器 (—) | | | | |
| オリンパス | 0.500 | — | | — |
| HOYA | 0.200 | — | | — |

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンド

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当期末 | |
|--------------------------|---------|-------|-------|--------|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他製品 (0.2%) | | | | |
| N I S S H A | — | 0.600 | — | 942 |
| 電気・ガス業 (0.1%) | | | | |
| レノバ | — | 0.100 | — | 256 |
| 陸運業 (2.4%) | | | | |
| S Gホールディングス | 0.100 | — | 3 | 9,048 |
| 海運業 (0.3%) | | | | |
| 川崎汽船 | — | 0.100 | — | 1,009 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.4%) | | | | |
| 三井倉庫ホールディングス | 0.200 | — | 0.500 | 1,575 |
| 近鉄エクスプレス | 0.200 | — | — | — |
| 情報・通信業 (11.4%) | | | | |
| ネクソン | 0.800 | — | — | — |
| Zホールディングス | 4 | — | 4 | 2,161 |
| 日本電信電話 | — | — | 1 | 6,461 |
| K D D I | 1 | — | 2 | 11,816 |
| ソフトバンク | 9 | — | 12 | 18,555 |
| 光通信 | 0.300 | — | 0.300 | 4,458 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 1 | — | — | — |
| 卸売業 (5.8%) | | | | |
| アルフレッサ ホールディングス | 4 | — | — | — |
| メディカルホールディングス | 7 | — | 0.600 | 1,201 |
| 日本ライフライン | 2 | — | — | — |
| 豊田通商 | 2 | — | 2 | 10,340 |
| 三井物産 | — | — | 2 | 8,164 |
| 阪和興業 | — | — | 0.800 | 2,372 |
| 小売業 (9.3%) | | | | |
| 三越伊勢丹ホールディングス | — | — | 1 | 1,626 |
| FOOD & LIFE COMPANIES | 0.200 | — | — | — |
| 良品計画 | — | — | 1 | 1,784 |
| 丸井グループ | — | — | 0.800 | 1,974 |
| イオン | 6 | — | 7 | 20,216 |
| ニトリホールディングス | — | — | 0.700 | 10,038 |
| 証券・商品先物取引業 (1.4%) | | | | |
| S B Iホールディングス | 1 | — | 2 | 5,298 |
| 保険業 (1.2%) | | | | |
| かんぽ生命保険 | — | — | 2 | 4,569 |
| その他金融業 (0.4%) | | | | |
| プレミアグループ | 0.200 | — | — | — |
| 東京センチュリー | 0.300 | — | 0.300 | 1,431 |
| 日本取引所グループ | 0.500 | — | — | — |
| 不動産業 (1.5%) | | | | |
| オープンハウスグループ | 0.800 | — | 0.900 | 5,265 |
| ケイアイスター不動産 | 0.100 | — | 0.100 | 489 |
| サービス業 (3.4%) | | | | |
| パーソルホールディングス | 1 | — | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当期末 | |
|---------------|---------|-----|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| エムスリー | 1 | — | — | — |
| 博報堂DYホールディングス | 5 | — | 0.900 | 1,256 |
| パリュエコマース | 0.200 | — | — | — |
| 電通グループ | 0.100 | — | — | — |
| ビー・エム・エル | — | — | 0.400 | 1,604 |
| サイバーエージェント | 0.700 | — | — | — |
| リクルートホールディングス | 0.200 | — | 0.800 | 4,028 |
| 日本郵政 | 14 | — | 6 | 6,043 |
| リログループ | 2 | — | — | — |
| セコム | 0.300 | — | — | — |
| 合計 | 株数・金額 | 156 | 167 | 381,215 |
| | 銘柄数<比率> | 73 | 79 | <96.6%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | 当期末 | |
|---------|-----|-----|
| | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | 百万円 | 百万円 |
| ミニTOPIX | 13 | — |

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年8月1日現在

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 381,215 | 96.6 |
| コール・ローン等、その他 | 13,603 | 3.4 |
| 投資信託財産総額 | 394,819 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|--------------|
| (A) 資産 | 394,790,765円 |
| コール・ローン等 | 12,150,665 |
| 株式(評価額) | 381,215,370 |
| 未収入金 | 79,330 |
| 未収配当金 | 687,000 |
| 差入委託証拠金 | 658,400 |
| (B) 負債 | 188,377 |
| 未払解約金 | 188,339 |
| その他未払費用 | 38 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 394,602,388 |
| 元本 | 331,278,144 |
| 次期繰越損益金 | 63,324,244 |
| (D) 受益権総口数 | 331,278,144口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,912円 |

- (注1) 期首元本額 309,266,690円
 期中追加設定元本額 24,666,512円
 期中一部解約元本額 2,655,058円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型) 4,836,746円
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型) 9,583,161円
 ニッセイJ E A I Sファンド (適格機関投資家限定) 316,858,237円

損益の状況

当期 (2022年2月1日~2022年8月1日)

| 項目 | 当期 |
|--------------------|-------------|
| (A) 配当等収益 | 6,089,664円 |
| 受取配当金 | 6,091,633 |
| 受取利息 | 125 |
| その他収益 | 3 |
| 支払利息 | △ 2,097 |
| (B) 有価証券売買損益 | 9,551,870 |
| 売買益 | 28,018,128 |
| 売買損 | △18,466,258 |
| (C) 先物取引等損益 | 526,460 |
| 取引益 | 1,832,940 |
| 取引損 | △ 1,306,480 |
| (D) 信託報酬等 | △ 132 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 16,167,862 |
| (F) 前期繰越損益金 | 45,167,353 |
| (G) 追加信託差損益金 | 2,395,952 |
| (H) 解約差損益金 | △ 406,923 |
| (I) 合計(E+F+G+H) | 63,324,244 |
| 次期繰越損益金(I) | 63,324,244 |

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。